

府内市町村の動き

河内長野市

■ 河内長野市は、「バイオスタウン構想書案」を策定した。

これは、市域面積の約7割を占める森林をはじめ、豊かな自然環境を保全・活用するために、市、市民、事業者、府森林組合で構成する推進協議会を設置し、バイオマス活用にあたっての連携手法を探り、まちづくりに生かすもの。

具体的には、一般家庭からの廃食用油の回収を推進しエネルギー化を実施することや、薪ストーブの公共施設への導入等による木質バイオマスの利活用の検討、浄化槽汚泥の堆肥化事業の販路拡大などにより、推進協議会の構成員の得意分野を生かした連携方策を検討し、多岐に亘る取組を実施する予定。

市ではこの取組を通じ、緑を活かした環境調和都市を形成したい考え。

高槻市

■ 高槻市はこの春、J R高槻駅前に無人図書コーナーを開設する。

これは、J R高槻駅前の総合市民交流センターに開設するもので、利用者が事前にインターネットなどで予約した本が受け取れる。

I C タグを活用した貸出機及び返却機を設置し、利用者自らが操作をすることで無人化を実現。図書館外でのこうしたサービスは全国初。

750冊収納可能な専用本棚を用意し、市内5図書館にある本や雑誌、C Dなど約140万点が貸出対象となる。

市ではこの取組を通じ、図書館の利用率を高めるとともに、職員の窓口業務を軽減し、図書館内の充実を図りたい考え。

箕面市

■ 箕面市は、I C T（情報通信技術）を利用して市民向け健康情報ポータルサイト及び地域医療ネットワークを構築し、診療所の医療機能を強化し、市民の健康維持を図る。

ポータルサイトは、市民生活の各シーンにおいて必要な施設・サービスや行政情報等を提供することにより、地域コミュニティの活性化及び市民生活の利便性を図る。

また、地域医療ネットワークは、箕面市立病院の電子カルテ情報を周辺地域の診療所から閲覧できるようにし、検査結果や画像診断など患者に必要なデータをスムーズに把握できるようにする。

市では、この取組を通じ、地域医療の質や市民の健康意識向上を図りたい考え。

阪南市

■ 阪南市は1月から、心肺停止状態の救命活動に使うA E D（自動体外式除細動器）をごみ収集車に搭載する取組を始めた。



これは、収集活動時に高齢者が倒れていた事案に遭遇した現場職員の発案を契機として、緊急時に迅速に対応できるようAEDの搭載を決めたもので、府内初の取組。

収集業務につく職員約40人はすでに救急救命講習を受け、AEDの使用方法を習得した。20台の収集車のうち6台にAEDを搭載しており、車両前部や側面に「AED搭載車」の表示をつけている。

市ではこの取組を通じ、市民の安心・安全な暮らしを支える一助としたい考え。

等緊急連絡先などを記入する医療情報カードなどを配布するもの。

必要情報を記入した医療情報カードはペットボトル程度の大きさのプラスチック容器に入れて冷蔵庫で保管し、緊急時の救急活動に役立てる。

また、市はカードの作成により得られた情報をとりまとめた台帳を作成し、これにより消防署や社会福祉協議会、区長や民生児童委員と情報を共有し、地域での見守り活動や地域の防災活動などに活用する。

市ではこの取組を通じ、障がい者や高齢者にも安全・安心なまちづくりを推進したい考え。

全国の市町村の動き



宮崎県日向市

- 日向市は、救急車に容体転送カメラを搭載し、容体画像を医療機関に転送する全国初の取組を始める。

これは、救急車に高画質カメラを搭載し、患者搬送中に、容体画像をリアルタイムで近隣の病院に転送するもの。映像転送システムを導入する救急車は1台。

カメラで撮影した容体や傷口の画像を近隣の医療機関4カ所に転送し、医師が画像を見ることによって患者の容体を早い段階で把握でき、病院での受入準備がスムーズに進むと見込まれている。

市ではこの取組を通じ、迅速、適切な救急搬送を支援し、市内の二次救急医療機関の負担軽減につなげたい考え。



大分県臼杵市

- 臼杵市は、「安心生活お守りキット」を高齢者らに配布する取組を始めた。

これは、障がい者や一人暮らしの高齢者の救助活動に役立てるため、かかりつけ医療機関、親族



北海道鷹栖町

- 鷹栖町は、ポイント制カード「たかすサポーターズカード」を発行した。

これは、ポイントを貯める機能のあるカードを鷹栖町のふるさとサポーターに配布し使用してもらうもの。自治体によるポイントカード発行は全国初の試み。

加盟店で買い物や飲食などをすると、100円につき1ポイント（1円分）たまる。たまったポイントは、加盟店での支払いなどに使える。

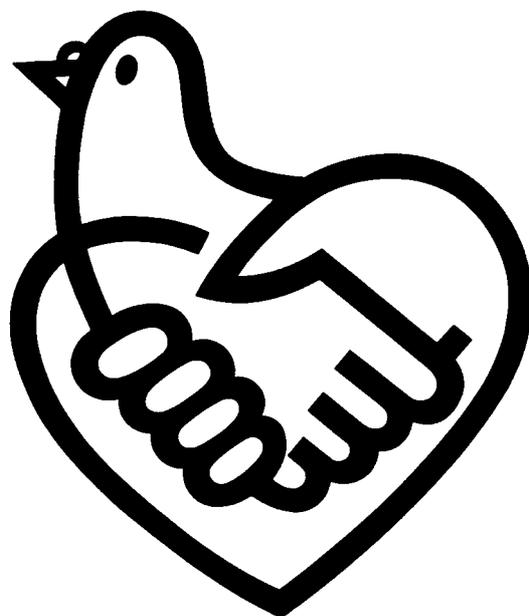
2年間の有効期限を過ぎて失効したポイントは、カード発行者である町に寄付されることから、失効ポイントを活用し、予算では手が回らない児童図書を購入する方針。

町ではこの取組を通じ、ふるさとサポーターの応援の気持ちを地域づくりにつなげたい考え。



なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例